

北海道

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要						
	自治体名		北海道	担当部局名	保健福祉部 福祉局 地域福祉課	人口 5,224,614（人） ＜2020.10/国勢調査＞
	自治体内連携	庁内連携部局（メイン）	保健福祉部 福祉局 地域福祉課		庁内連携部局（メンバー）	総合政策部国際課、地域政策課、DX推進課、環境生活部道民生活課、消費者安全課、保健福祉部総務課、地域保健課、障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課、子ども政策企画課、子ども家庭支援課、経済部雇用労政課、産業人材課、教育庁教育政策課、社会教育課、生徒指導・学校安全課
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	—		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	ほっかいどう孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
2.形成をめざす地方版連携PFの姿						
従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- こころの健康SNS相談窓口を設置し、自殺対策などの体制を強化（R3年度） 「北海道ケアラー支援条例」を制定（R4年度） - R4年度モデル事業参加時にPF準備会を実施【構成】社協、NPO支援団体、自殺対策・ひきこもり対策団体 等 【調査】道民向け、民生委員向け、活動団体向けのアンケート実施、実態把握 【情報】「北海道支援情報ナビ」の充実化 【企画】支援者向けシンポジウムの開催 - 令和5年度10月にPFを開催 ⇒各地域への周知啓発を実施		実現したい状態 ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	- 道内各地域の実情にあわせて、官民連携プラットフォームが設立され、対策に取り組んでいる - 孤独・孤立対策に関する道民全体の理解が進んでいる - 必要なときに支援情報にアクセスする環境ができている	
				今年度のゴール	- 地域版の連携PFとして振興局のPFのあり方の整理 - 啓発イベントの開催及び広報活動による一般道民の機運醸成 - 研修会の開催による自治体職員等のスキルアップと理解促進 - 広報による北海道支援情報ナビの認知度向上	
3.地方版連携PFの外部連携体制				4.PF連携による価値や工夫_考え方		
地方版連携PF （全道単位）	参画メンバー	- 幹事会員：北海道、道社協、北海道NPOサポートセンター、自殺対策・ひきこもりの家族やひとり親家庭の当事者の全道組織等14団体 - 会員：市町村、市町村社協、その他の団体		全道のPF	- 広報、周知啓発、支援情報の一元的な発信等を担う。 - また、振興局のPFが継続的に取り組めるように啓発をするとともに、北海道支援情報ナビへの登録希望団体、補助金の交付先団体の参画を支援する。	
	選出・打診時の工夫	- 幹事会員は昨年度の準備会の参加者を中心とする - 会員は市町村や市町村社協、支援情報ナビに登録を行った民間支援団体に参画を打診				
地域版連携PF （振興局単位）	参画メンバー	振興局、市町村、自立相談支援機関、市町村社会福祉協議会および関係団体		振興局のPF	- 以下の方向性を検討、取りまとめた - 住民に身近な行政単位として、「地域づくり」「つながりづくり」に取り組む。 - 地域の負担軽減のため既存の合議体を基盤として設立する。 - 段階的に民間との共同事務局化（行政:会議、民間:団体募集）、福祉分野以外の参画を目指す。	
	選出・打診時の工夫	振興局単位で生活困窮のPFと見守り連絡会議の構成団体を中心とする				
地域協議会	—	—				

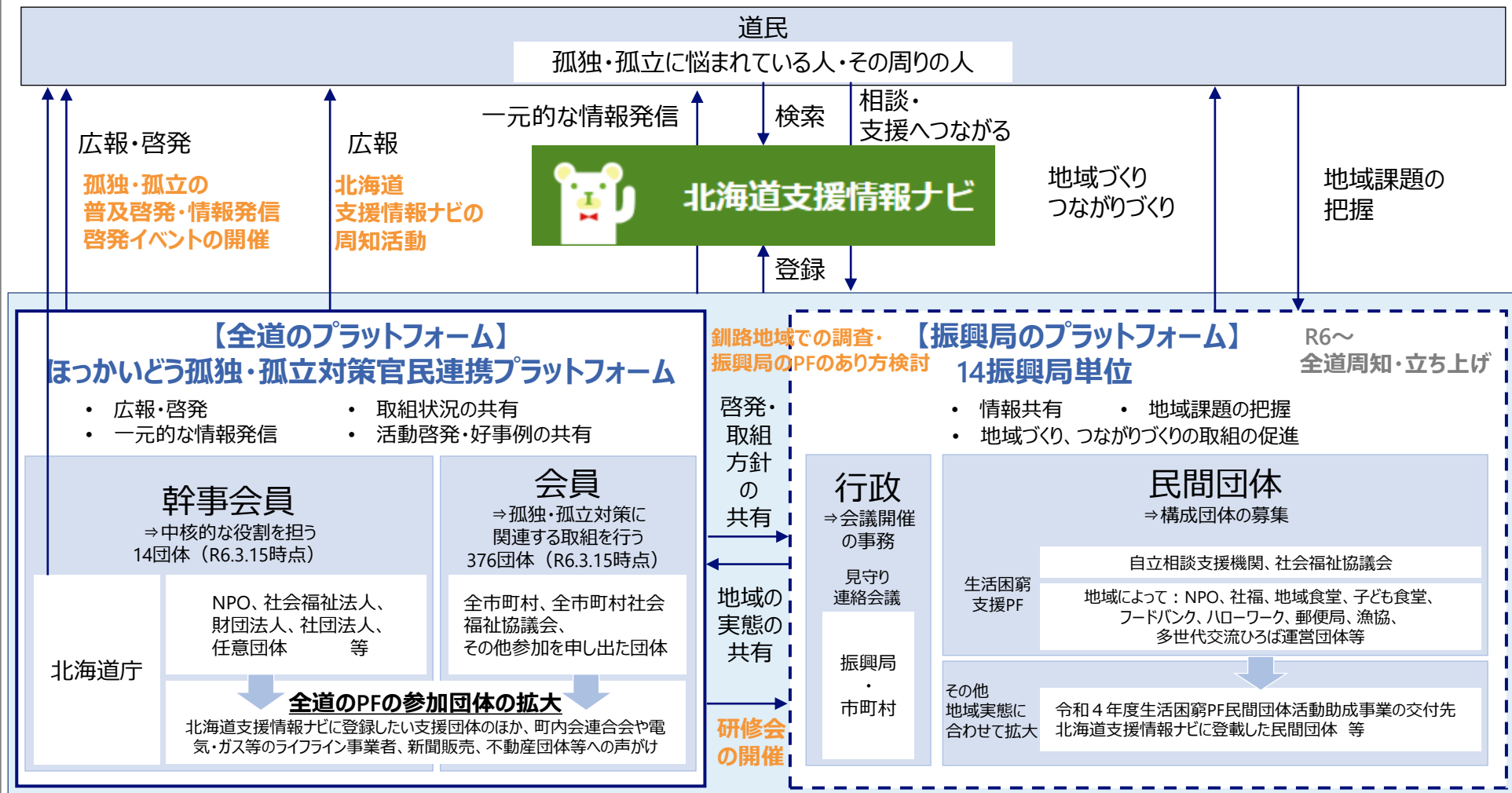
(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載

R5試行的事業



【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載

ほっかいどう孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

【北海道庁】

総合政策部国際課、地域政策課、DX推進課、環境生活部道民生活課、消費者安全課、保健福祉部総務課、地域保健課、地域福祉課、障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課、子ども政策企画課、子ども家庭支援課、経済部雇用労政課、産業人材課、教育庁教育政策課、社会教育課、生徒指導・学校安全課

【幹事会員】北海道のほか13団体

①（社福）北海道社会福祉協議会、②（特非）北海道NPOサポートセンター、③（社福）北海道いのちの電話、④道南ひきこもり家族交流会「あさがお」、⑤北海道ひきこもり成年相談センター・札幌市ひきこもり地域支援センター、⑥（一社）北海道総合研究調査会、⑦（一社）北海道ねっとわーく、⑧北海道児童養護施設協議会、⑨（社福）北海道母子寡婦福祉連合会、⑩北海道シェルターネットワーク、⑪（公財）北海道民生委員児童委員連盟、⑫北海道地域定着支援センター、⑬登別市

【会員】376団体（R6.3.15時点）

- ・市町村
- ・市町村社会福祉協議会
- ・参加を申し出た団体

振興局（14か所）

振興局	所在地	市	町	村
空知	岩見沢市	10	14	
石狩	札幌市	6	1	1
後志	倶知安町	1	13	6
胆振	室蘭市	4	7	
日高	浦河町		7	
渡島	函館市	2	9	
檜山	江差町		7	
上川	旭川市	4	17	2
留萌	留萌市	1	6	1
宗谷	稚内市	1	8	1
オホーツク	網走市	3	14	1
十勝	帯広市	1	16	2
釧路	釧路市	1	6	1
根室	根室市	1	4	

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

		試行的事業の ポイント・工夫	□ 振興局のPFの構築を検討し、全道のPFと役割分担して、地域づくりを進められる体制を整理する。 □ 研修会や啓発イベントにおいて、今まで孤独・孤立の課題を知らなかった人を巻き込み機運を醸成する。			
事業名称		事業内容	目的／期待効果・KPI		実施時期	発注先
1	地域版の 連携プラットフォームの モデル事業	・ 振興局のPFの構築に向けて、釧路地域をモデル地域として地域の関係団体との意見交換を実施し、スキーム、活動内容、全道のPFとの役割の棲み分け等を検討した。 ・ 具体的には、振興局、釧路市、生活相談支援センターくらしごと、釧路地区食でつながるネットワークとの意見交換を実施し、生活困窮支援PF、見守り連絡会議といった既存の活動をベースとすることや、民間との共同事務局化を目指すことなどをとりまとめた。R6年度以降、全道に周知をしていく予定である。	・ 地域課題を踏まえた、地域に求められるPFのあり方が整理できていること ・ 次年度以降、各振興局のPFの形成にむけたモデルを形成すること		✓ 1月18日 生活相談支援センターくらしごと、釧路地区食でつながるネットワーク 意見交換 ✓ 1月30日 釧路市 意見交換	－ 発注なし
			成果検証結果	➢ 意見交換により関係団体等の課題認識や行政への期待、得意とする領域等を把握した。 ➢ 振興局のPFの立ち上げ時の体制や、参画メンバーの想定、役割分担等を取りまとめた。		
2	道内基礎自治体の 職員等を対象とした 研修会	・ ひきこもりをテーマに道内の基礎自治体や支援者を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。 ・ 著名な講師により関心をもってもらい、道内の孤独・孤立の活動が活発でない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとする。 ・ 現地開催することで、道内各地域の状況を道として把握するとともに、職員同士が課題を共有し合う機会を構築する。	・ 孤独・孤立、ひきこもりの課題について知ってもらうこと ・ 活動をしていない地域で新たに活動をはじめってもらうこと		✓ 1/29 (月)	北日本広告社 310万円
			成果検証結果	➢ 342名の方に参加いただき、108名の方にアンケートに回答いただいた。 ➢ ひきこもりや孤独・孤立が誰にでも起こりうることを約3割の方に認知いただいた		
3	道民を対象とした啓 発イベント	・ 休日のショッピングモールで啓発イベントを開催。北海道にゆかりのあるピアニスト、読書インフルエンサーの方と講師の鼎談を行い、一般道民への孤独・孤立問題とその支援の理解を促した。広報動画を上映して集客を行ったほか、孤独・孤立対策のロゴや相談先情報付きのグッズの配布を行い、相談窓口の周知も合わせて行った。グッズはメモ帳や冷蔵庫に貼れるクリップを作成し、悩んだときに日常生活の中で孤独・孤立の問題や相談窓口を思い出してもらえるようにデザインした。	・ 一般道民に孤独・孤立、身近にある支援について知ってもらえていること		✓ 2月23日 (金・祝)	北日本広告社 180万円
			成果検証結果	➢ 400個のグッズを会場にて配布した。 ➢ 78名の方がアンケートに回答し、2割が課題そのもの、半数の方が誰にでも起こりうることを初めて知ったと回答した。		
4	孤独・孤立に 関する広報ツールの 作成	・ 孤独・孤立対策の機運を醸成するために、孤独・孤立対策のロゴマークおよびポケットティッシュ、広報動画を作成した。研修会やイベント、各地域で配布し、孤独・孤立を知ってもらうきっかけとする。関係課の啓発用にシャープペンシルを作成し配布することで、孤独・孤立対策の取り組みを継続的に見える化した。	・ 孤独・孤立の問題について知ってもらうこと		✓ 12月～2月	(株)インサイト 170万円
			成果検証結果	➢ ポケットティッシュを2回のイベントで約1,000個配布、道内市町村でも配布した。 ➢ 広報動画を啓発イベントの集客に活用した。		
5	北海道支援情報ナビ の広報活動	・ 支援情報ナビの普及促進を行うため、昨年度の自治体窓口に加えて、公共施設における広報活動を実施した。具体的には、チラシ、カード、配布用ステッカー、施設貼り付け用ステッカーを制作した。チラシ及びカード等については、公共施設においても配布し、来庁者用トイレ等に張り付けるステッカー、配布用のステッカーを制作し、配布した。上記イベント等でも配布した。	・ より多くの人に北海道支援情報ナビを知ってもらうこと ・ 北海道支援情報ナビに登録する支援窓口、NPO等が増えること		✓ 1月～2月	北海道なっとわーく 105万円
			成果検証結果	➢ 公共施設で手に取る姿が見られた。 ➢ 啓発イベントのアンケートでは、87%の人が初めて支援情報ナビを知ったと回答した。		

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- 釧路地域をはじめとした各振興局での振興局のPFの立ち上げ
- 各振興局のPFの立ち上げに向けた全道での啓発、全道のPFにおける広報や、啓発活動の継続

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 10月の全道のPF会議には複数のマスコミから問い合わせがあり、北海道新聞の記事に取り上げられた。
- 研修会や啓発イベントのアンケートでは、行政が取り組んでいることを知って良かったという声や、こういった取り組みを継続してほしいといった意見が出た。

【C.試行的事業一覧】_1.地域版連携プラットフォームのモデル事業

概要

- ・釧路をモデル地域として、市や地域の支援団体に課題認識や現状の取組のヒアリングすると同時に、振興局のPFについて、道としての考えを提示し、方向性や役割分担について意見交換を行い、あり方を整理した。

工夫点

- ・意見交換に際しては、孤独・孤立の取組状況や、留意点、検討している方向性について道から丁寧に説明することからはじめた。
- ・今後も道庁や振興局から説明を重ねて地域への拡大を促す。

結果

- ・市や地域の支援団体へのヒアリングを通じて、課題認識や、行政への期待、得意とする領域等を把握し、振興局のPFの立ち上げ時の体制や、参画メンバーの想定、役割分担等を取りまとめた。

ねらい

- ・振興局のPFの必要性が理解できるように整理すること
- ・負担感を軽減するため、活動趣旨や内容について既存の活動と関連が深いものであることを丁寧に説明すること

振興局のPFのあり方整理

- ・面積が広大で市町村数が多い中、全道のPFでは「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じたPFを形成し、全道のPFと役割分担の上で推進。
- ・わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意。
- ・道が設置主体となって14の振興局単位で設置。
- ・生活困窮のPFおよび見守り会議を包含して、振興局のPFとする。
- ・段階的に、社協以外の団体の参画、共同事務局化し、民間を中心に福祉分野以外の参画に取り組む。

道内各地域における孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成について（案）〔概要版〕

1 孤独・孤立をめぐる動き

- (1) 国の動き等
令和3年 孤独・孤立担当大臣任命、重点計画作成
令和4年 官民連携PF設立
令和6年 孤独・孤立対策推進法施行
(2) 道の動き
令和4年 国モデル事業（PF準備会、実態把握、シブ・ジウム、支援情報一元化）
令和5年 全道PF立ち上げ
国モデル事業（周知啓発、地域PFのあり方検討、研修開催）



2 道内各地域でのプラットフォーム形成の必要性

- (1) 地域の概況
本道は面積が広大で市町村数が最多。14振興局の行政区分は他県並に広大であるほか、面積や人口など地域の状況は多様。
- (2) 必要性
・孤独・孤立対策が身近な問題として受け止められにくい
・地域事情も様々で全道PFで地域づくりを推進するのはなじまない
・本道は孤独感を訴える人の割合が全国平均に比べ高い
→ 道内各地域の実情に応じた地域PFを形成し、全道PFと役割分担して取組を推進する必要

3 一般的な官民連携PF設置主体及び形成形態

- (1) 設置主体
・市町村・複数市町村での共同設置・振興局単位・市と振興局単位
- (2) 形成形態
・新規設置・既存会議体を活用

4 地域PFの形成にあたっての留意点

- (1) わかりやすい行政単位であること
- (2) 十分な理解の下で進めること
- (3) できるだけ負担を少なくすること

5 地域PFの方向性

- (1) 設置主体等
小規模市町村が多いことを踏まえ、市町村や関係団体の賛同の下、道が設置主体となって14振興局単位で設置（市町村単独・共同設置も可）

(2) 基本的な考え方

- ア 福祉のつながりから福祉以外の取組に広げる
- イ 既存の連携の取組に孤独・孤立対策の視点を入れる

(3) ベースとなる組織体

- ア 生活困窮者支援官民連携PF
- イ 地域での見守り体制連携連絡会議

(4) 構成・運営

- (3)ア、イを包含して地域PFとし、以下に段階的に取り組む

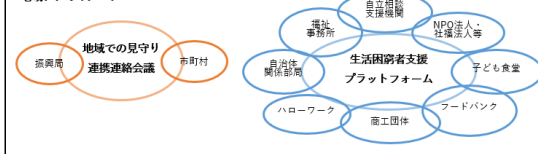
ア 社協以外の団体の参画

イ 共同事務局化

ウ 福祉分野以外の団体の参画

福祉以外の自治体関係部署、郵便局、通協、地域・子ども食堂、フードバンク、クラフト工房、ユニエティ、水産加工場、コミュニティFM、文化アーツ団体

地域PFのイメージ



(5) 活動内容

- 全道PFではなじまない「地域づくり」を主な活動とし、原則、生活困窮PF会議と見守り連絡会議を合同で年1回以上開催

6 モデル地域の関係者の意見

(1) モデル地域

- 釧路振興局地域（市町村多様、特色ある生活困窮PF等、釧路市でも孤独PF設置）

(2) 意見交換先

- 振興局、釧路市、社会的企業創造協議会、食でつながるネットワーク

(3) 主な意見

- ・道案は振興局や市町村に負担の少ないスキーム
- ・PFは一体的チームとしての関係性構築、支援者支援等のメリットが必要。名称や名前の工夫も大事
- ・アウトリーチなど孤独・孤立を感じる方とのつながり方の工夫、個人の思いを尊重してつながることをくずすことが必要
- ・居場所は、ゆるく、多様性があり、自由度が高く、自発性を尊重したものがいい

道内各地域における孤独・孤立対策
官民連携プラットフォームの形成について
（案）

あり方について取りまとめた資料
詳細版 12ページ

あり方について取りまとめた資料
概要版 1ページ

令和6年（2024年）3月
北海道保健福祉部福祉局地域福祉課

【C.試行的事業一覧】_2.道内基礎自治体の職員等を対象とした研修会

概要	- ひきこもりをテーマに道内の基礎自治体や支援者を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。 - 講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。	結果	342名が参加し、108名がアンケートに回答した。ひきこもりや孤独・孤立が誰にでも起こりうることを新たに約3割の方に認知したほか、引きこもりの認識が間違っていた、支援のポイントがわかったなどの感想があった。
工夫点	- 著名な講師により関心をもってもらい、道内の活動が活発ではない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとした。 - 同日に情報交換会も実施し、対面で話し合う機会を提供した。	ねらい	- 意識の差がみられる中で、ひきこもり等の課題についてまずは知ってもらうことを重視し、聞きやすく、わかりやすい会とすることを目指した。 - 共通の課題を抱える職員同士が気軽に話せる場を目指した。

情報交換会の様子

- 情報交換会では、各地域の取り組み状況、推計値と支援人数を比べるなどの事前レポートを実施してもらった。
- 道として**各地域の状況把握**を行うとともに、**参加者も悩みやアイデアを共有**したり、**厚労省のひきこもり専門官より助言**をもらい、今後の活動に活かせる場とした。
- 意見交換では、本人に会えず進展がないと感じるという参加者に対して、本人ではなく家族の支援をすればよい、会ってくれたら感謝する位でいいなどの意見が交換された。
- 困っていないケースに介入すべきか迷うという参加者に対しては、困っていなくても本人が欲しい場所、行ける場所を用意したら出てきてくれた、細く長くかかわってSOSに気づければよいと思うなどの意見が出された。



ひきこもりセミナーの様子

- 講演会では、大西参与からの孤独・孤立の課題説明、髭男爵のルイ53世による経験者の目線での講話、筑波大学齋藤先生によるひきこもり支援についての講話を行い、パネルディスカッションを実施した。
- アンケートでは、「ひきこもりの支援は難しいと思っていたが、誰にでも起こり得ることで特別問題視されることではないとわかった」、「引きこもりが障害や病気ではなく、状態であると知った」など**ひきこもりへの理解ができた**、「マイナスをマイナスとしてそのまま許容することは難しいが大切だと思う」「ひきこもり支援には家族の関わり方が重要」など**支援のあり方について理解できた**といった感想が聞かれた。
- 登壇者については「専門家、元当事者、行政、NPOと、**立場の違う登壇者が良かった**」、「登壇者が明るく会場の雰囲気も良く、**楽しく聞けた**」、「道外の講師から新しい考え方を知れた」等の意見が得られた。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【C.試行的事業一覧】_3.道民を対象とした啓発イベント

概要	・ 休日のショッピングモールで啓発イベントを開催した。トークセッション型でわかりやすく一般道民への孤独・孤立問題とその支援の理解を促した。 ・ ノベルティの配布による相談窓口の周知も合わせて行った。	結果	・ 400個のグッズを会場にて配布した。 ・ 78名の方がアンケートに回答し、2割が課題そのもの、半数の方が誰にでも起こりうることを初めて知ったと回答した。
工夫点	・ 休日のショッピングモールで開催し、Youtuber,インフルエンサーを呼んだ ・ ピアノ演奏を企画に盛り込み、演奏からはじめて鼎談にうつる構成とした ・ ノベルティは日常の中で長く使えるものに相談窓口のQRコードをつけた	ねらい	・ 集客できる会場、ゲストで若い世代や関心のない人にアプローチした ・ 演奏で買い物客が足を止めて、そのまま鼎談も聞いてもらえるようにした ・ 日常で悩んだときに手元のノベルティで思い出してもらえるようにした

イベント概要

日時：2月23日（金・祝） 場所：イオン札幌発寒店すずらん広場
 内容：登壇者による 孤独・孤立についてのトークセッション、ピアノ演奏、図書
 の紹介、40分程度を2ステージ開催
 ノベルティ：メモ帳（1枚ごとに支援情報のQRあり）、マグネットクリップ
 ゲスト：内閣官房参与 大西連さん
 YouTuber ピアニストふみさん、インフルエンサー 読書オタなつみさん



開催の工夫点

- ・ ショッピングモールで開催することで、家族連れや若い世代にも足を止めてもらうことができた。アンケートでも「イオンでの開催で気軽に参加できるのがよかった」といった声があった。
- ・ Youtuber、インフルエンサーの方に登壇いただくことで、遠方からも登壇者のファンの方に集まってもらうことができた。登壇者のSNS等による広報も実施いただけた。アンケートでも「登壇者目当てで来たが参考になる話だった」という声があった。
- ・ その他にも「トークライブでわかりやすかった」、「1人が悪いのではなく、困った時に助けを求められることが大事だと知った」、「ゆるやかなつながりが大事だと分かった」、「取組を行っていることを知れてよかった」など課題の周知啓発ができた。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【C.試行的事業一覧】_4.孤独・孤立に関する広報ツールの作成

概要	- 孤独・孤立対策のロゴマークおよびティッシュ、動画等を作成し研修会やイベント、地域で配布する等、孤独・孤立を知ってもらうきっかけとした。 - 関係課用にシャープペンシルを作成し取り組みを見える化した。	結果	- ポケットティッシュを2回のイベントで約1,000個配布、道内市町村や関係機関に送付し各地域でも配布した。 - 広報用の動画をイベントの集客に活用した。
工夫点	印象的なロゴを制作し、ティッシュ、ポスター、シャープペンシルを作成した。ロゴマーク、QRコード、メッセージ入りのポケットティッシュの配布により、取り組みそのものや支援情報等を周知した。	ねらい	- 受け取ってもらいやすいグッズとしてポケットティッシュを配布した。 - 広報用の動画を制作して繰り返し放映することで、目にしたり耳にする人が増えるようにした。

ロゴマークとロゴマークを使用したグッズ

- ロゴは北海道をらしく手袋をイメージしたものを選定し、孤独・孤立の寒い心を温める支援があることを表現。暖色の色と、優しい微笑みのように見えるデザインで、安心感を与えるマークとなっている。
- ポケットティッシュを制作し、各地域、研修会・イベントで配布した。
- 孤独・孤立対策の取り組みを継続的かつ日常的に見える化するために、関係課用にロゴ入りのシャープペンシルを作成し配布した。**



広報用の動画の制作

- 広報用に、動画（15秒版と30秒版の2通り）、デジタルポスターを制作した。動画については、イベントにおいて放映し、ショッピングモールの買い物客の注目を集めることができた。
- 今後も道庁のサイネージ等での継続的な広報活動に使用する。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【C.試行的事業一覧】_5.北海道支援情報ナビの広報活動

概要

- 北海道支援情報ナビの普及促進を行うため、昨年度の自治体窓口だけでなく、公共施設における広報活動を実施した。
- 作成したグッズはイベント等でも配布を行った。

工夫点

- チラシ及びカード以外に、トイレ等に張り付けるステッカー、配布用のステッカーを制作し、配布した。

結果

- 公共施設では、立ち止まってチラシ等を見たり手に取る姿が見られた。
- 啓発イベントのアンケートでは、87%の人が初めて支援情報ナビを知ったと回答した。

ねらい

- ステッカーにすることで、継続的な利用を目指す。
- ポップでかわいいステッカーにすることで、チラシ等よりも興味を持ってもらえている。

チラシ、カードの配布

- 支援情報ナビの普及促進を行うため、昨年度の自治体窓口に加えて、公共施設における広報活動を実施した。
- 具体的には北海道庁において、地域福祉課前の廊下や1階の広報コーナーに設置した。これは一般自治体と異なり、一般道民が来庁する機会が少ないため来庁した際に目につく場所として選定した。



ステッカーの貼り付け

- ステッカーを来庁者用トイレなど一般の道民が利用する場所に張り付けることで、継続的に北海道支援情報ナビの周知活動が行えるようにした。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_北海道

【D.留意点】



※今年度は、振興局のPFの設立準備期間であったため、⑦～⑩は設立・自走段階の想定も記載

【E.ブレイクスルー要因】 仲間に託す、地域に託す

2023 年12月

2024 年1月～2月

2024 年3月

取り組み課題

- 庁内関係課との連携
⇒担当課だけで対応できないことがある
- 各地域での「地域づくり」「つながりづくり」の推進
⇒全道のPFでは「地域づくり」の推進はなじまない
- PFにおける様々な分野の団体の参加促進
⇒参加団体を集める方法がわからない地域もある

その後の変化

- 各地でひきこもり支援をしている職員を中心に孤独・孤立対策の状況やPFについて情報連携することができた
- 釧路市、釧路地域の支援団体との意見交換で、振興局のPFのあり方の方向性を見出すことができた
- 振興局のPFのあり方検討の中で、仲間集めは民間が得意であるなどの役割分担のヒントを得たほか、PFへの参加団体の見つけ方をいくつかのパターンで整理することができた

アクション／ブレイクスルー要因

- 孤独・孤立対策に取り組むにあたって、道庁内で近しい領域の担当課に取り組みたいことがあるかをヒアリングし、孤独・孤立と重なる部分において連携し、ひきこもりに関する研修会を開催した
- 全道のPFでは対応できないため、振興局が主導して振興局のPF形成を図ることについて、モデル地域の支援団体、市との意見交換を実施
- PF参加団体の拡大に向けて、支援情報を一元的に発信する北海道支援情報ナビへの登録希望や、道が実施しているNPOへの補助金事業への申請など、きっかけとなる事項を検討。